

# 記者配布資料

令和8年2月16日

団体名		部長名	担当者名	連絡先
山口県中小企業団体中央会 連携支援部		小倉 也寸志	赤木 千尋	083-922-2606
発表内容の関 係地域	全県、岩国、柳井、周南、山口、防府、宇部、小野田、下関、長門、萩			
件 名	「価格転嫁及び賃上げに関する調査」結果について			
趣旨				
原材料費・エネルギー価格等の高騰が続き、人手不足も深刻化するなど中小企業の経営環境は厳しさを増す中、山口県中小企業団体中央会では、会員組合の中小企業に対し、原材料費等の高騰に対する価格転嫁の状況や賃金引上げへの対応について調査しましたので、その結果についてお知らせします。				
調査結果のポイント				
<div>【価格転嫁の状況】</div> <div>○ 原材料費等の高騰分を販売・受注価格に「ほぼ転嫁できている」事業所は約2割、「一部転嫁できているが十分ではない」事業所も含めた合計では約8割と、価格転嫁の状況は前年と変わらない。</div> <div>○ 転嫁の内容は、前年と比較し、「原材料分」(85%)は減少し、「人件費引上げ分」(39%)及び「利益確保分(33%)」は増加している。</div> <div>○ <u>原材料費や人件費の増加が続き価格改定が追い付いていないことや、物価高の中で、「価格引上げによる受注・販売の減少を危惧」(75%)している事業所が多いことから、価格転嫁が十分にできない状況が伺える。</u></div> <div>【賃金引上げへの対応】</div> <div>○ 従業員の賃金について、直近1年間に「引上げた」とする事業所(76%)は、前年(75%)と同程度であるが、その内容は、「ベースアップ」(35%)によるものが前年(62%)から大幅に減少しており、継続的なベースアップの難しさが伺える。</div> <div>○ 賃金改定率は、「2～3%未満」(42%)が最も多く、3%以上の賃金改定を実施した事業所は22%と、前年(48%)にから大きく減少している。</div> <div>○ 賃金改定に当たり重視する要素(複数回答)は、「企業の業績」(79%)に次いで「労働力の確保・定着」(57%)、世間相場(43%)が多い。<u>価格転嫁が十分にできず収益が改善しない中であっても、人手不足への対応としての防衛的な賃上げの状況が伺える。このため、大幅な賃上げは難しい状況にある。</u></div>				
《調査の概要》				
1 調査方法 中央会会員組合の組合員企業60事業所を抽出し、調査表を郵送				
2 調査時期 令和8年1月下旬				
3 調査対象及び回答数				
調査対象:60事業所(製造業:30、非製造業:30)				
回答数:56事業所、回答率:93.3%				
※調査結果の詳細は別添のとおり				

# 「価格転嫁及び賃上げに関する臨時調査」結果について

[令和 8 年 2 月 山口県中小企業団体中央会]

## 調査概要

### (1)調査目的

原材料費やエネルギー価格等の高騰が続き、人手不足が深刻化する中、中小企業・小規模事業者にあっても、物価上昇を上回る賃金引上げが求められている。このため、原材料費等の高騰に対する価格転嫁の状況や賃金引上げへの対応について現状を把握し、組合及び組合員企業への支援を検討するために本調査を実施する。

(昨年も同時期・同内容で実施)

### (2)調査方法

「価格転嫁及び賃上げに関する調査票」による調査

### (3)調査時期 令和 8 年 1 月下旬

### (4)調査対象

- ①調査対象事業所 中央会会員組合の組合員企業  
60事業所(製造業:30、非製造業:30)
- ②有効回答数 56事業所(製造業:26、非製造業:30)
- ③回答率 93.3%

### (5)調査項目

- ①原材料費等の高騰に対する販売・受注価格への転嫁について
  - ・原材料費等の高騰による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況について
  - ・原材料費、人件費、利益を含めた販売・受注価格への転嫁の内容について
  - ・販売・受注価格への転嫁が進まない理由について
- ②物価高騰への対応や人材確保のための賃上げについて
  - ・最近の物価高騰に対する従業員の賃金改定状況について
  - ・賃金改定(引上げた・引上げる予定)の内容について
  - ・賃金改定率について
  - ・今後の賃金改定実施や改定額(率)決定に当たり重視する要素について

## 調査結果

### I 原材料費等の高騰に対する販売・受注価格への転嫁について

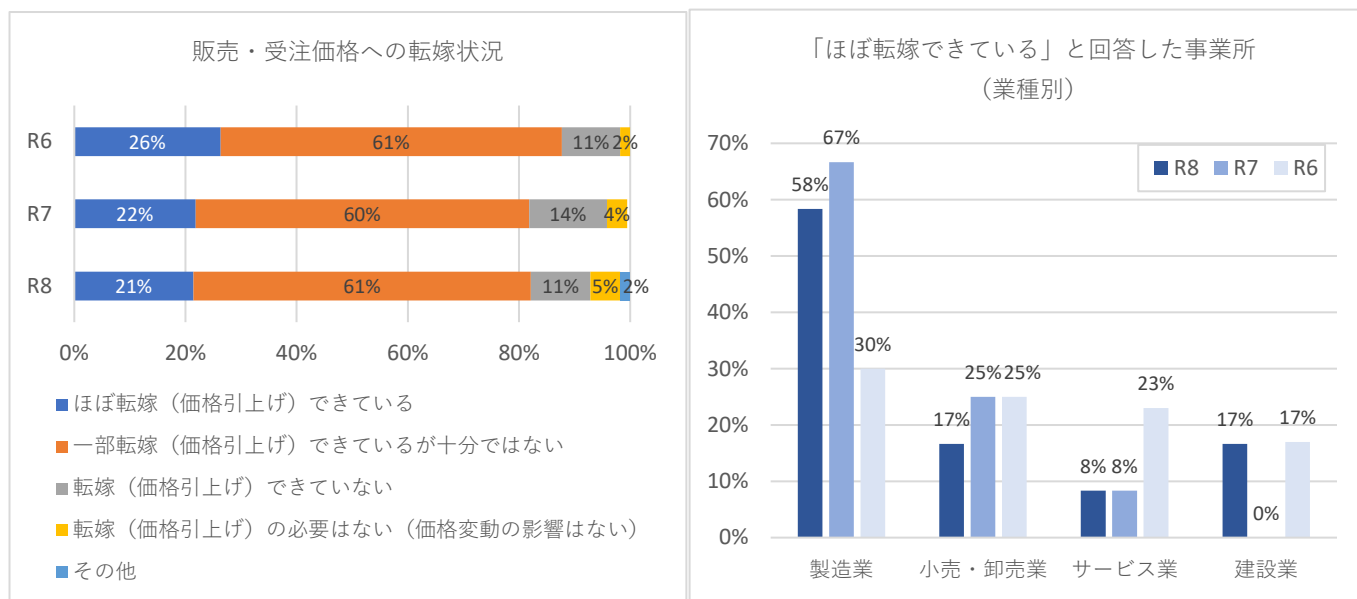
#### 1 転嫁状況

原材料費等の高騰分を販売・受注価格に「ほぼ転嫁できている」と回答した事業所は 21% (前年 22%)、「一部転嫁できているが十分ではない」を含めた合計では 82% (前年 82%) となっており、価格転嫁の状況は前年と変わらない。

また、「全く転嫁できていない」事業所は 11% (前年 14%) と、依然として価格転嫁が困難な事

業所が一定数存在している。

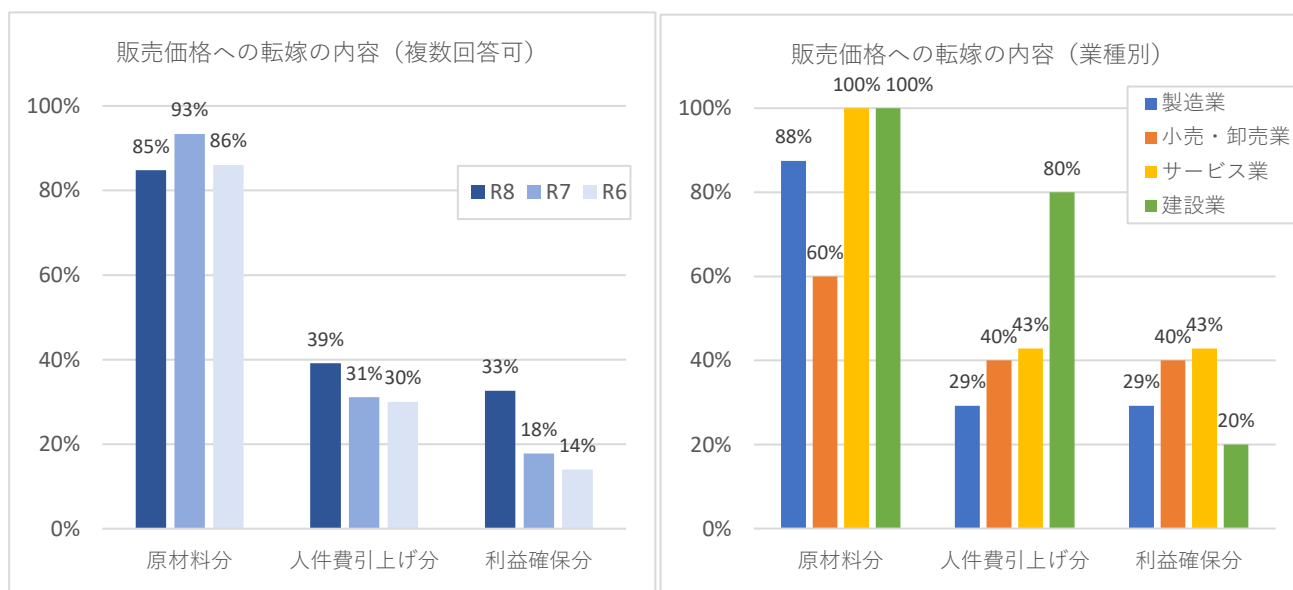
業種別で見ると、製造業で「ほぼ転嫁できている」との回答が 58%であるのに対し、サービス業では 8%にとどまるなど、業種により価格転嫁の状況は大きく異なっている。



## 2 転嫁の内容(複数回答可)

ほぼ又は一部転嫁できているとする事業所における転嫁の内容は、高騰が続く「原材料分」が 85% (前年 93%) と減少している一方、「人件費引上げ分」は 39% (前年 31%) と低い水準ではあるものの、前年より増加している。また、「利益確保分」が 33% (前年 18%) と前年を大きく上回っており、コスト補填だけでなく利益確保分の転嫁への動きが見られる。

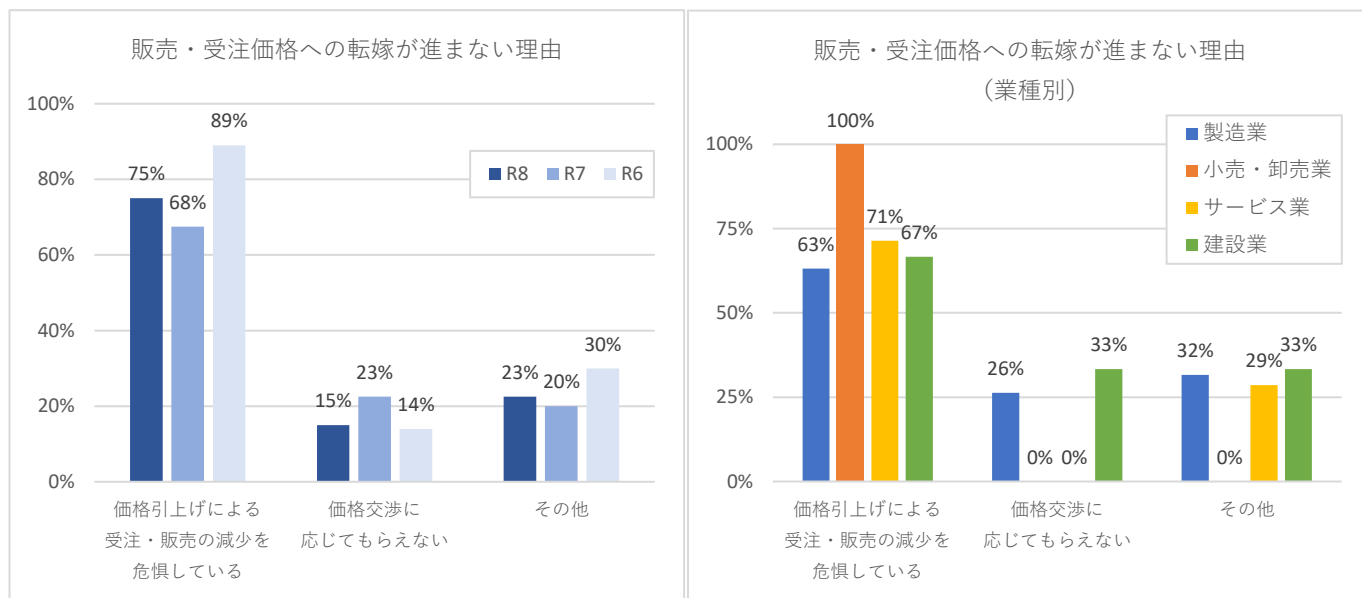
業種別でみるとサービス業及び建設業では「原材料分」が 100%となっており、建設業では「人件費引き上げ分」も80%と高い。



### 3 転嫁が進まない理由(複数回答可)

転嫁が不十分又はできていないとする事業所において転嫁が進まない理由は、「価格引上げによる受注・販売の減少を危惧」が75%(前年68%)と増加し、「価格交渉に応じてもらえない」は15%(前年23%)と減少した。

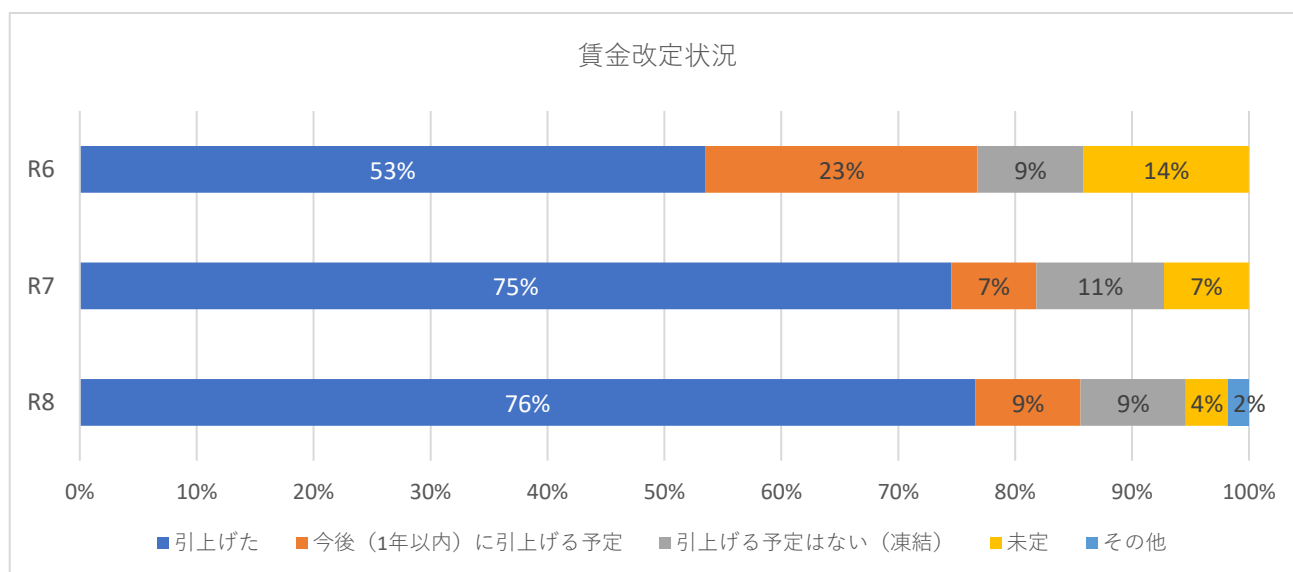
業種別でみると、全業種で「価格引上げによる受注・販売の減少を危惧」が最も多くなっており、特に、小売・卸売業では100%となっている。



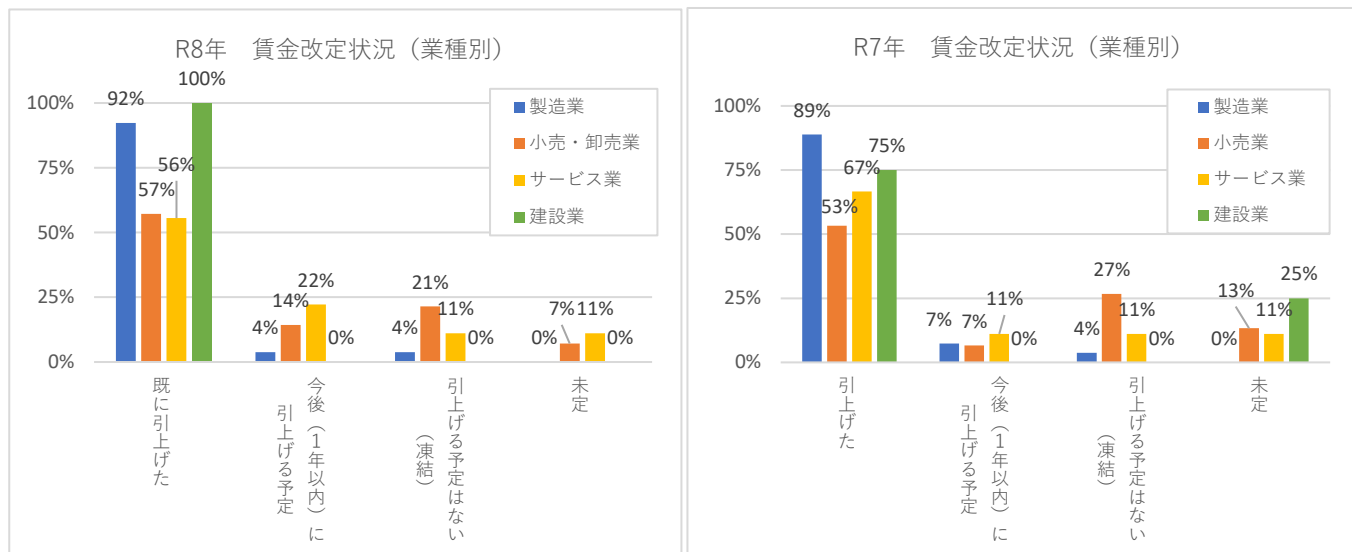
## Ⅱ 物価高騰への対応や人材確保のための賃上げについて

### 1 賃金改定状況

令和7年2月から令和8年1月までの従業員の賃金改定について、「既に引き上げた」が76%、(前年75%)、「今後(1年以内)に引き上げる」が9%(前年7%)となり、前年から微増した。一方で、「引き上げる予定はない(凍結)」や「未定」はいずれも僅かに減少と、全体として賃上げの動きは緩やかな進展に留まっている。

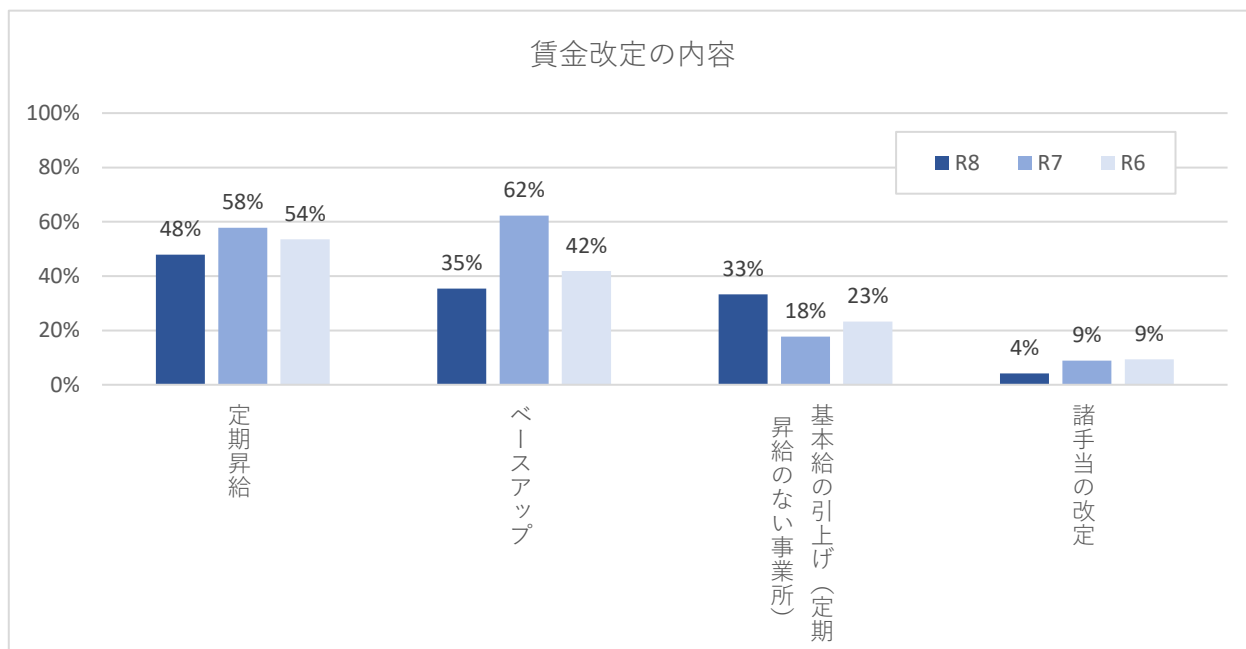


「既に引き上げた」を業種別でみると、建設業が 100%、製造業が 92%と高い一方、小売・卸売業が 57%、サービス業が 56%にとどまるなど、業種によって賃上げの状況が大きく異なっている。



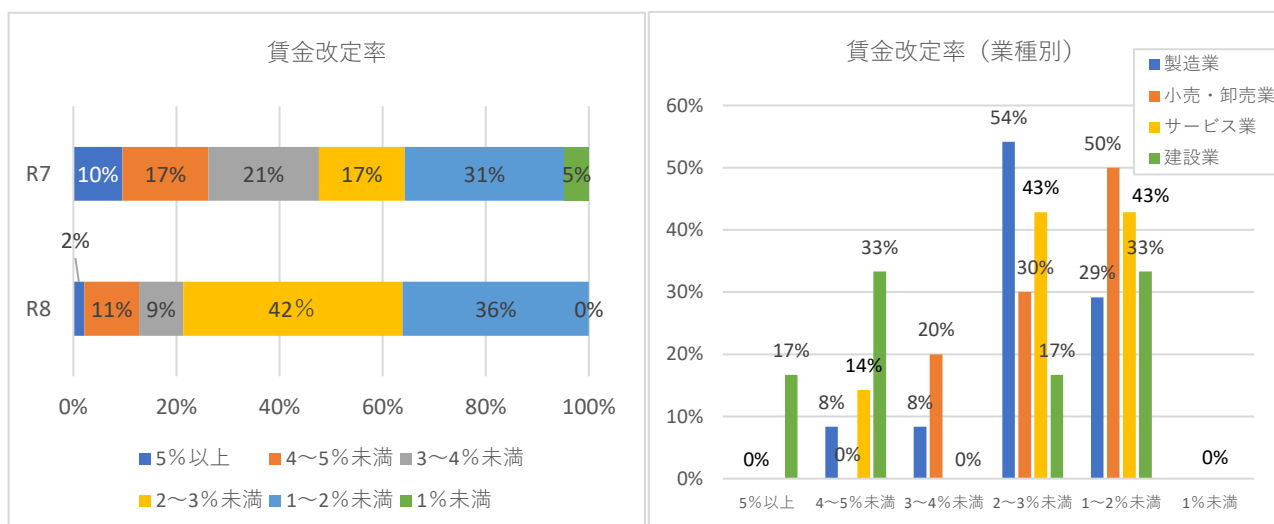
## 2 賃金改定の内容(複数回答可)

賃金を引き上げた又は引き上げる予定とした事業所の賃金改定の内容は、「定期昇給」が 48%（前年 58%）と前年より減少したものの最も多い。前年最も多かった「ベースアップ」は 35%（前年 62%）と前年を大きく下回っており、継続的なベースアップの難しさが伺える。



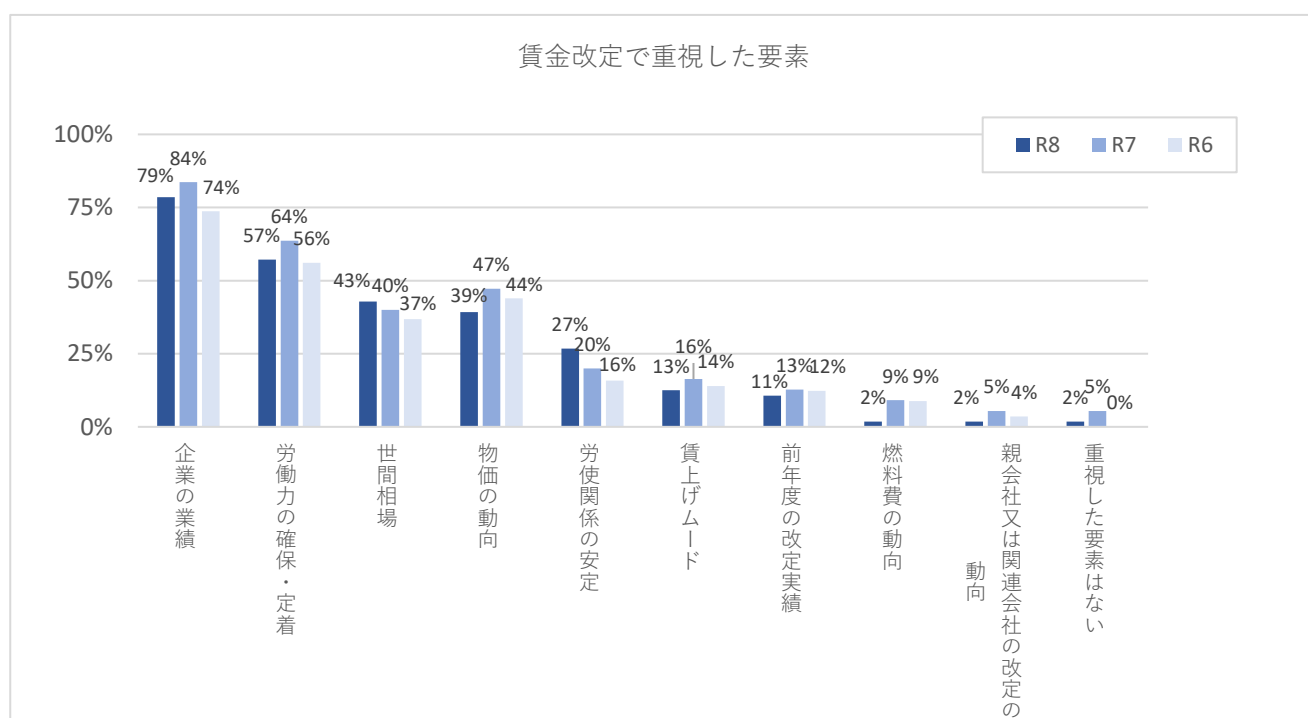
## 3 賃金改定率

賃金改定率は、「2～3%未満」が 42%（前年 17%）と最も多く、次いで「1～2%未満」が 36%（前年 31%）となった。また、前年は 3%以上の賃金改定を実施した事業所が 48%であったのに対し、今年は 22%にとどまっており、賃上げは徐々に進んでいるものの、大幅な賃上げは難しい状況にある。

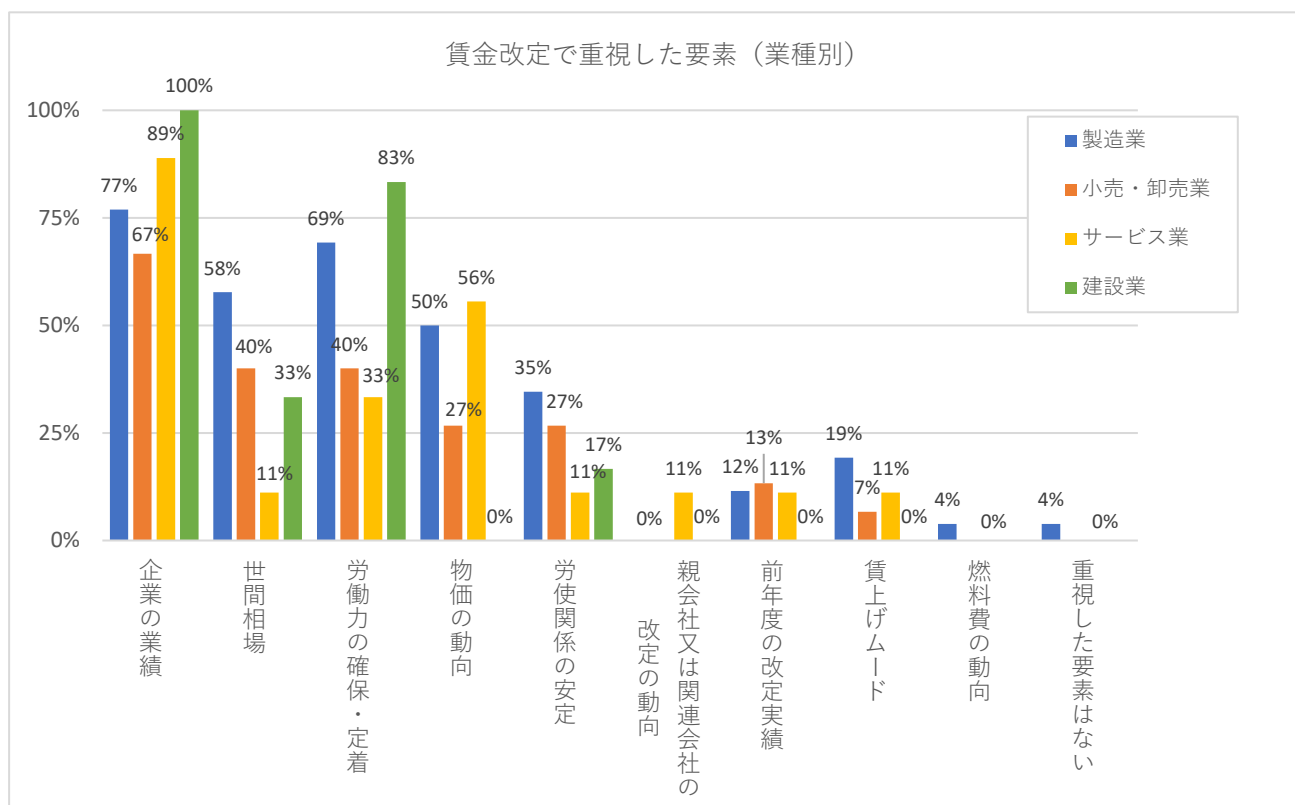


#### 4 賃金改定決定の要素(複数回答可)

賃金改定に当たり重視する要素は、「企業の業績」が 79%(前年 84%)と最も多い。次いで、「労働力の確保・定着」が 57%(前年 64%)と多く、人手不足の中、労働力の確保・定着を重視した賃金改定の状況が伺える。また、過去2年と比較すると「世間相場の動向」(43%)と、「労使関係の安定」(27%)を重視する割合が徐々に高くなっており、労働力の確保・定着のために、労使関係への配慮や他社の動向を意識せざるを得ない状況も見られる。



業種別にみると、全ての業種において「企業の業績」が最も多いが、次いで製造業と建設業においては「労働力の確保・定着」が特に多く、人手不足がより深刻な状況が伺える。



### Ⅲ 価格転嫁及び賃上げに関するコメント抜粋(自由記入)

#### [価格転嫁関係]

- 値上げのお願いが最終ユーザーに届くまでに時間を要し、商談後の価格変更が困難。価格改定は多くても年1回のため、その間の原材料費上昇分が価格転嫁できていない。(製造業)
- 円安が改善されないと、内需型産業は景気回復が望めない。(製造業)
- 依然として製造コストの上昇が止まらず、価格転嫁を進めたいが、工事の見直し等販売の減少を危惧している。(製造業)
- 原材料・副資材・物流費などの値上げが相次ぎ、かつ頻度も高いため、都度の値上げ交渉が現実的に追い付かない状況。営業現場の負担が大きく、コスト上昇分を十分に価格へ反映できていないことが課題となっている。(製造業)
- 値上げ交渉は行っているが、即失注に繋がる案件も多いため、慎重に対応せざるを得ない状況である。(製造業)
- 急激な受注減少を防ぐために、一気に値上げをせずに徐々に進めている。(サービス業)

#### [賃上げ関係]

- 物価高騰、賃上げの影響で零細企業は苦しい状況にある。(製造業)
- 賃上げのムーブメントへの、継続的な啓発または注意喚起に期待する。(製造業)
- 賃上げ率を3%以上にしたいと考えているが、実際には難しい業況である。(製造業)
- 物価の上昇を上回る賃上げは実施していきたいが、会社の利益が増えない事には難しい。(サービス業)